

国・地方デジタル共通基盤の整備・運用に向けた検討体制構築準備会合
ワーキングチーム（第2回） 議事要旨

1. 日 時 令和6年4月12日（金）14:00～15:00

2. 場 所 オンライン開催

3. 出席者

永富 直樹	山口県総合企画部長
伊藤 正樹	愛知県一宮市総務部長
深澤 文仁	秋田県美郷町企画財政課長
浦上 哲朗	内閣官房デジタル行財政改革会議事務局参事官
折田 裕幸	内閣官房デジタル行財政改革会議事務局参事官
松田 洋平	内閣官房デジタル行財政改革会議事務局参事官
山崎 琢矢	デジタル庁統括官付参事官
吉浜 隆雄	デジタル庁統括官付参事官
植田 昌也	総務省自治行政局住民制度課長
君塚 明宏	総務省自治行政局行政経営支援室長
志賀 真幸	総務省自治行政局地域情報化企画室長 併任 地域 DX 推進室長

4. 議事概要

浦上ワーキングチーム・メンバー（デジタル行財政改革会議事務局）、折田ワーキングチーム・メンバー（デジタル行財政改革会議事務局）、志賀ワーキングチーム・メンバー（総務省）、永富ワーキングチーム・メンバー（山口県）及び伊藤ワーキングチーム・メンバー（愛知県一宮市）からそれぞれ提出資料に基づき説明した後、ワーキングチーム・メンバー間で意見交換を行った。ワーキングチーム・メンバーからの主な発言は以下のとおり。

<ワーキングチーム・メンバーからの主な発言>

○検討項目1（目指す姿（基本哲学））に対する追加意見

- ・ 情報システム担当から聞いたところ、市町村のカスタマイズは種類によって必要性が異なること、事業者はSE不足で一度決まったスケジュールは市町村から要望があってもなかなか変更できない問題があること、共通化のAパターンは緊急時対応に加え法定受託事務などを追加希望があること、人口規模別に課題を聞くべきこと等の意見があったので紹介する。

○都道府県の共同調達における工夫に関する意見

- ・ 共同調達の実現には産みの苦しみもある。目的意識をしっかりと共有した上で、団体間で異なる業務フロー等のすり合わせを行う等、しっかりと合意形成をし、できるものから順次丁寧に進めていったところが実現している傾向にある。
- ・ 県の共同調達は、県が先にシステムを導入し、有効性を確認した上で、市町に参加を募る形にしているため、各市町から評価されている。

○共通化すべき事務・システムの「視点」に関する意見

- ・ 地方自治体間で事務の共通性が高いことは、当然基本。その上で、まず地方の実情とニーズを十分踏まえて検討すべき。
- ・ 共通化の成果を上げるためには、住民のニーズを反映するとともに、自治体の業務の支援にもつながることが大事。現場を動かすために欠かせない。
- ・ 窓口部門や管理部門などのバックヤードを見ると、共通する部分も多いのではないか。
- ・ 基幹系業務は、共通化の対象となり得るか。
- ・ 国から地方公共団体には定期、不定期に様々な調査や報告依頼がある。職員がその都度、システムからデータを抽出し、加工し、調査票に入力する事務が発生。作業ミスの恐れもある。バックヤードでの住民サービスに直接結びつかない作業負担をなくすためにも、国による調査報告が多い業務は共通化すべき。
- ・ 法改正等による制度変更への対応が行われる可能性が高い業務については、共通化の効果が高いのではないか。
- ・ 住民サービスの向上や業務効率化に資する新しいデジタルツールは、市町村も受け入れやすいのではないか。
- ・ 国において、新たな共同化を検討する際には、各都道府県で既に共同化を行っているシステムなどは、重複しないようにすることも必要ではないか。全てを一律に改めて共同化するようなことにならないようにしてほしい。
- ・ 公共施設の予約や図書館の図書貸出し・返却管理など、市町村の実情に合わせて導入しているシステムは、人口規模や自治体ごとのニーズによる差もあり、共通化するメリットはあまりない。
- ・ 小規模な町村ではシステム化により逆に事務が煩雑になる場合もあり得ることに留意が必要。
- ・ デジタル改革共創プラットフォームは現場レベルでは評判がよい。難しさもあるが、参考にはなるのではないか。
- ・ ある程度国が法令で規定し、標準化法の 20 業務の外側にあるが、それらにかなり近いタイプの業務と、AI や RPA など全く新しいサービスで、導入すれば住民サービスの向上や事務の効率化に繋がるが、個々の団体が導入すると非効率なタイプのものは、区分けして議論した方が前に進みやすいのではないか。特に、新しいサービスの方がサービスインするまでの時間が短くなり、成功する可能性も高いのではないか。

○共通化すべき事務・システムの「効果の見立て」に関する意見

- ・ 効果について、人的リソースの有効活用につながれば、コストが多少上がってもよいのではないか。

○共通化すべき事務・システムの「実現可能性調査」に関する意見

- ・ 共通化を真正面からやるならば、現状把握、市場でのサービス調査、コスト検討して、クラウド化・共同化するシステムを選定するプロセスが考えられるが、全自治体の全シ

システムについてこうしたプロセスで共同化の対象を決めていくのは現実的ではないのではないか。

- ・ 実現可能性調査は、人口規模でグループ分けし、ある程度抽出した団体を対象として実施した方がよい。全団体は労力がかかりすぎる。
- ・ 業務を行う全ての地方公共団体の状況調査を行うのが理想的だが、特に専任の部署がない町村にあっては作業負担が増えるので現実的ではない。地方公共団体を抽出しての状況調査の上で、人口規模に応じたそれぞれの団体での先行的な実施、検証がよい。
- ・ システムを開発、提供しているベンダーに全国の自治体に提供しているシステムの状況調査を行うことで、より効率的に実現可能性のあるシステム等を捉えられるのではないか。

以上